

第 1 章

施策 1 基本事業 1

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート						作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	11日 日
事務事業名	まちづくり活動参加促進事業						事業類型	まちづくりの推進			
担当部課G等	市民生活部 市民協働課			市民活動グループ			記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 地域コミュニティの充実を図る								
	基本事業名		1 自治活動への参加意識の形成								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 まちづくり活動参加促進事業	根拠法令	まちづくり活動参加促進事業 「協まち・カフェ」実施要項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ (開始年度)				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度~)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 地区まちづくり委員会との共催により「カフェ」という誰でも気軽に立ち寄れる場を創出し、多くの市民のまちづくりに対する理解を深めるとともに、まちづくりへ参加する機会提供や参加意欲向上を図る。 ※那珂ビジョン該当 I-(1)該当						【業務内容】 ○<市の役割> 市民活動団体の参加取りまとめ、参加団体のポスターの印刷、チラシの作成、広報紙、ホームページへの掲載、飲み物とお菓子の用意等 ○<地区まちづくり委員会の役割> 会場の確保、地区内の自治会の参加取りまとめ、地区内の市民への広報活動等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 市民活動団体等(地区まちづくり委員会、自治会を含む)				人口(常住人口)	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
				市民活動団体等	団体	275.	274.	109.	109.	109.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市と地区まちづくり委員会の共催により、「協まち・カフェ」を各地区で年1回開催する。				実施回数	回	8.	8.	8.	8.	8.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 市民と市、市民自治組織及び市民活動団体が協働して事業に取り組むことで、自治会について知る機会を提供し、自治会の加入促進を図る。				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	40.22	42.91	48.	50.	52.
				自治会加入率	%	63.45	61.52	72.	73.6	75.2
				協・まちカフェ来場者数	人	1563.	1420.	1500.	1580.	1660.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,107	1,147	1,394	1,396	1,396	0		
	人件費計(B)	千円	3,135	0.62人	3,875	0.70人	3,875	0.70人	3,875	0.70人
投入量(A)+(B)	千円	4,242		5,022		5,269		5,271		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			那珂市まちづくり協議会が企画立案した協働事業で、カフェという誰でも気軽に立ち寄れる場を通して、市民にまちづくりに参加する「きっかけ」を提供することを目的に、平成27年度から実施となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			平成27年度に4地区、平成28年度に4地区の全地区1回ずつ実施した。当初の予定では、2年間で終了だったが、事業が好評だったことにより、平成29年度以降事業を拡大し、毎年度全地区で開催することとなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			地区まちづくり委員会や来場者から好評で、「毎年楽しみにしている」との声が多く上がっている。							

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 0 千円) ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である 協働のまちづくりを円滑に進めていくには、市民自治組織及び市民活動団体への支援は不可欠であり、市の関与は妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■余地がない 当初は平成27、28年度の2年間限定の事業であったが、参加者や市民自治組織等の関係者からの声により、毎年度開催することとなった。年々参加者が増加する等の有効性が実証されており、十分な成果が得られている。
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■統廃合の余地がない ■廃止・休止の可能性がない 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 来場者(市民)から好評で継続している事業であるため、廃止・休止の可能性はない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人事費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上削減の余地はない。
	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が高い事業の場合、その理由はなんですか？	□適正である ■受益者負担を求める事業ではない 本事業は、市民自治組織等を支援するなど、協働のまちづくりを推進するための事業であり、それに係る費用は市が負担することが妥当であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px; margin-right: 10px;">□ 目的の再設定 □ 公平性の改善</div> <div style="margin-right: 10px;">□ 有効性の改善</div> <div style="margin-right: 10px;">□ 効率性の改善</div> </div> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果																			
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下	×	×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○																			
低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																			
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					

第 1 章

施策 1 基本事業 2

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日	令和7年5月27日					
事務事業名	市民自治組織支援事業				事業類型	まちづくりの推進						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 地域コミュニティの充実を図る									
	基本事業名		2 自治活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 市民自治組織支援事業	根拠法令	那珂市地域まちづくり交付金 交付規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 那珂市地域まちづくり交付金を交付することにより、地域の発展や課題解決に取り組む自治会及び地区まちづくり委員会の活動を支援する。					【業務内容】 ○算出基準に基づき、交付金の額を算定し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する(4月及び10月)。 ○自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績等)の内容を精査する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会)				④対象指標(対象の大きさを表す指標) 地区まちづくり委員会数 自治会数								
				組織	8.	8.	8.	8.	8.			
				組織	68.	68.	68.	68.	68.			
②手段(具体的な事務事業のやり方) 地域まちづくり交付金の交付				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 交付金の交付件数(地区まちづくり委員会) 交付金の交付件数(自治会) 交付金の交付件数(地区まちづくり委員会) 交付金の交付件数(自治会)								
				件	8.	8.	8.	8.	8.			
				件	68.	68.	68.	68.	68.			
				件	0.	0.	0.	0.	0.			
				件	0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 市民自治組織の維持運営経費を支援することで、多くの市民がまちづくり活動へ参加できるようになり、市民との協働によるまちづくりが推進されるようになる。				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度) 自治会加入率 まちづくり活動に参加している市民の割合 まちづくり活動に参加している市民の割合 まちづくり活動に参加している市民の割合								
				%	63.45	61.52	72.	73.6	75.2			
				%	40.22	42.91	48.	50.	52.			
				0.	0.	0.	0.	0.				
				0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費				
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	104,266	103,328	105,032	105,032	105,032	0				
	事業費計(A)	千円	104,266	103,328	105,032	105,032	105,032	0				
人件費計(B)	千円	2,980	0.55人	3,385	0.60人	3,385	0.60人	3,385	0.60人			
投入量(A)+(B)	千円	107,246		106,713		108,417		108,417				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ 市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治会制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？) 市民自治組織が、地域の発展や課題解決に向けて、さまざまな活動に取り組むようになった。一方で平成25年度以降自治会加入率が低下している。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？) 市民自治組織の関係者から、自治会加入率の低下により担い手の不足や、自治会収入が減少するなどさまざまな問題が起こっているため市でも自治会加入をさらに推進してほしいとの要望が寄せられている。												

